

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	<p>上位目標：事業対象地における母子の健康が向上する</p> <p>事業目標：事業対象地における母子健康増進のための住民の行動変容が促進される</p>
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>(イ) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>2006年11月、事業実施国であるネパール連邦民主共和国(以下、ネ国)では10年以上続いたネパール共産主義毛沢東派(マオイスト)による内戦が終結したものの、いまだ政局は安定せず、地方統一選挙も実施されていない。このような状況においてネ国政府及び援助機関は、「和平プロセスの促進」「取り残された人々(Poorest of Poor)への支援」「保健医療・教育セクター支援」「女性のエンパワメント」等を優先項目とした様々な取り組みを展開している。</p> <p>保健医療分野、特に母子保健分野においては、2015年のミレニアム開発目標達成に向けた各種取り組みが行われた結果、1990年から2010年にかけて、乳児死亡率(108/41)、5歳未満児死亡率(162/50)、妊産婦死亡率(850/229)等、主要な保健指標に改善が見られている¹。</p> <p>他方、ネ国保健指標を都市・地方部の別や、民族・カースト別で比較した場合、顕著な格差が存在している。例えば、都市部の乳児死亡率37に対し地方部のそれは1.7倍の64、妊産婦死亡率はネパール平均が229であるのに対し、ムスリム²のそれは318、タライ・マデシ³のそれは307であり、依然、地方部居住者、低カースト層、少数民族の保健指標が低いことがわかる⁴。</p> <p>以上のことから、母子保健分野においては、特に脆弱層とされる地方農村地域の貧困層、低カースト層及び少数民族の状況改善に向けた更なる介入が求められている。</p> <p>(ロ) 申請事業の必要性</p> <p>本事業は、当法人が2010年11月から実施している日本NGO連携無償資金協力事業「ルパンデヒ郡16村における住民能力強化を通じた母子健康増進事業」の後継事業に位置づけられ、対象地域を4行政村16カ所から4行政村36カ所(4行政村全域)に拡大して実施するものである。</p> <p>前述の通り、少数民族が多く居住する地方農村部では、ネ国平均に対して保健指標が低い傾向にあるが、全人口約70万人のうち、53%をマデシ、6%をタラー、4%をムスリムが占めるルパンデヒ郡においても例外ではない。先行事業(フェーズ1)では、母親グループ(Mother Group、以下MG)の形成と能力強化、保健教育活動、妊婦・産後健診受診促進、コミュニティ健康基金の設置及び運営支援ならびに、公的・一次医療機関であるサブ・ヘルスポスト(Sub Health Post、以下SHP)の診療環境改善を支援している。結果、MGに所属する全妊婦が、ネ国保健省規程通り最低4回の妊婦健診を受診する、危険兆候が確認された患者は医療機関に搬送し、またその際にはコミュニティ健康基金を活用して緊急搬送費用を捻出する等、母子の健康を促進させる様々な成果が発現している。</p>

¹ いずれも『Nepal Millennium Development Goals Progress Report 2010』(ネ国政府発行)より

² イスラム教を信仰する人々。

³ インドに出自を持ち、ネ国南部国境地域に多く住む人々。ネ国とは異なるインドのカーストに基づきネパールでは低位とされる。

⁴ 『Nepal Millennium Development Goals Progress Report 2010』(ネ国政府発行)より

その一方で、MGによる活動の主体性・継続性を向上させ、母子の健康の一層の増進を促すため、コミュニティ健康基金の継続的運用及び管理能力向上、グループマネージメント能力向上、郡保健行政と住民との連携促進等の更なるニーズが確認されている。

他方、対象4VDC (Village Development Committee、以下VDC) 全域の母子保健指標⁵からは、先行事業対象地域以外への介入の必要性も確認されている。例えば、4VDC 全域の妊婦健診受診率は1回目が94%、全4回受診が54%であり、これは先行事業対象地域MGにおける全4回受診100%を大きく下回っている。公衆衛生面では、ネ国政府が2011年に「2017年までに郡内の全世帯にトイレを」のスローガンを打ち出したものの、同郡のトイレ設置率は59%⁶で、事業対象4VDCにおいては10%に満たない状況である。対象4VDCにおける乳幼児の主要疾病の内、約4割が下痢、約2割が皮膚疾患⁷など、不衛生な環境に起因するものが占めていることから、衛生環境の改善が急務の課題となっている。また、4VDCの内、ハティバンガイVDCのSHPだけは診療所建物が存在せず、VDC事務局事務所の2部屋を間借りして診療を行っている状況であり、サービス提供者側・享受側双方に不便が生じているだけでなく、プライバシーの確保や感染症対策上も問題となっている。

このような状況に鑑み本事業では、先行事業対象地域で確認された更なるニーズに対応しつつ、先行事業の成果を4VDC 全域に波及させ、4VDC 全域の母子健康増進を目的とした活動を展開する。なお、先行事業対象地域(16カ所)と本事業から介入を始める地域(残り20カ所)で同様の成果が発現するよう、以下のコンセプトで実施する。

【先行事業から本申請事業の流れ】

	先行事業	申請案件 1年次	申請案件 2年次
16カ所	A段階	B段階	B段階
20カ所	介入なし	A段階	B段階

*A段階：対象地域への介入開始。MGの能力開発、コミュニティ啓発、SHP整備等各種活動実施に軸を置く。

*B段階：各種活動の持続発展性の向上を目的とした側面支援的な活動に軸を置く。また、出口戦略に基づき、一定の成果が確認された地域への介入を徐々に弱める。

(3) 事業内容

本事業では、母子の健康状態を改善する為に、以下の活動を展開する。なお、各活動詳細は別添2を、事業実施体制については様式1-dを、ログフレームについては別添3を参照されたい。

活動0：プロジェクトマネジメントに係る活動

活動1：MGメンバーの母子保健知識・能力向上に係る活動

活動2：コミュニティにおける衛生環境整備に係る活動

活動3：コミュニティ健康基金の継続的運営に係る活動

活動4：公的一次医療機関における基礎保健サービス改善に係る活動

(4) 持続発展性

本事業は、郡開発局及び郡保健局との協議に基づき、同郡保健政策に沿って計画されている。事業そのものが同政策の強化・補強となる事から、持続

⁵ 各VDCにおけるSHP集計データ(対象期間2010年4月~2011年4月)より

⁶ 『District Profile in Nepal 2007/08』(ネパール政府発行)より

⁷ 各VDCにおける簡易聞き取り調査による

	<p>発展性が確保されていると言える。具体的には、以下の維持管理体制が確立される事が期待されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ母子保健に係るキーパーソンである MG の育成と能力向上を通じ、公的保健医療サービスの提供側と享受側（地域住民）の間に信頼・連携関係が醸成される。結果、子どもの成長記録、予防接種、妊婦健診などのプライマリヘルスケアが、公的保健医療サービスの一環として、地域住民と基礎保健スタッフの協働により実施される。 ・ 本事業を通して得た母子保健知識が、MG 自身ならびに家族の健康維持のために活用され、地域住民の健康が維持増進される。 ・ コミュニティ健康基金の設立と継続的な運営により、緊急資金ニーズ（特に母子保健に係る支出や緊急患者の搬送資金等）に持続的に対応出来る。また、MG の能力開発（特に識字教育や収入創出活動）を通じ、MG メンバーがエンパワメントされることにより、リスク・資金ニーズ対応能力が強化される。 ・ 本事業で建設する SHP ならびに供与する医療資機材は、郡保健局に譲渡され、同局により維持・管理される。 ・ 設置された衛生施設は、環境衛生改善に係る啓発活動参加を通じ、正しい利用方法等を学んだ個人により維持・管理される。必要に応じ、地方行政スタッフ、村長、事業スタッフによるフォローアップモニタリングを行う。
<p>(5)期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(イ)裨益者数</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 直接裨益者：15,235 名 <ul style="list-style-type: none"> - 対象 4VDC の妊娠可能年齢にある女性：約 14,200 名 4VDC における女性人口計 17,697 人のうち、0 歳～15 歳までが占める割合を 15%、45 歳以上が占める割合を 5%と想定し、残り 80% に相当する 16 歳以上 45 歳未満の女性を対象。 - 5 歳未満児：約 1,035 人 4VDC における全人口計 34,517 人のうち、0 歳～5 歳までが占める割合の 3%を対象。 <p>*上述人口割合比率はルパンデヒ開発局データによる</p> 2. 間接裨益者：対象 4VDC の全人口：約 35,000 人 本事業では、直接裨益者以外の地域住民に対し、以下の通り、本事業効果が波及する事を期待している。 <ul style="list-style-type: none"> - 女性（母親）グループメンバーの知識向上に伴い、世帯家族の健康が増進する。 - 母子保健関連イベント開催を通じ、地域住民に広く基礎知識を周知でき、且つ意識・知識向上も図られる。 - 約 2,000 基の衛生設備設置を通じ、同設備を利用する地域住民の公衆衛生習慣・知識・状況が改善する。 - コミュニティ健康基金からの貸出（融資）金を活用する事で、母親グループメンバー自身とその家族の生活改善が図られる（例：急な入院費用が融資金でカバー出来る、等） - SHP の環境改善、運営委員会の能力向上を通じ、SHP 利用患者がより快適に、効果的に診察治療サービスを受けられる。

(ロ)期待される成果

本事業は「事業対象地における母子健康増進のための住民の行動変容が促進される」ことを目的とし、今後2年間で以下の指標達成を目指す。

- 4割の妊婦が保健医療施設、もしくは専門技術者の介助で出産する
- 受益者層女性の5割がなんらかの避妊法を利用している
- 9割の子どもが政府規定の予防接種を適切なタイミングで接種している
- コミュニティ健康基金が、必要とする受益者層により効果的に(特に保健用途に)利用される
- 5歳未満児の7割が定期的にアウトリーチクリニックを受診・参加する
- 衛生施設を設置した世帯の7割で適切に利用・維持管理される
- ハティ・バンガイ SHP の患者数が2割増加する

なお、活動成果及び同成果を測る指標については、ログフレーム(別添2)を参照にされたい。